

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：32601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01521

研究課題名（和文）多国間国際制度の変容についての政治経済学的研究

研究課題名（英文）International Institutions in Shifting Power Relations

研究代表者

古城 佳子 (Kojo, Yoshiko)

青山学院大学・国際政治経済学部・教授

研究者番号：30205398

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、一旦構築された多国間国際制度（グローバルな規模の国際制度）において、加盟国間のその後の勢力分布の変化が既存の国際制度に与える影響を考察することを目的とし、国際経済組織（IMF、世界銀行、GATT/WTO）を事例として取り上げ、責任分担（負担の分担）と代表性の關係に焦点をあてて分析を行った。米国の圧倒的経済力を背景に加重表決制を採用したIMF、世界銀行では、経済力を伸長した国（1990年代の日本、ドイツ、2000年代の中国）の拠出額増大による発言権の拡大要求が、アメリカ国内の政治化により、制度的に制御されることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

グローバル・ガバナンスでは多国間国際制度が果たす役割が増加する一方、多国間国際制度における加盟国間の勢力分布の変化によるレジームの変容が指摘される。国際制度論は、レジームの変容を説明する枠組み（contested regime, regime creation）を示しているが、制度内の変容のメカニズムの実証はほとんどなされていない。本研究は、責任分担と代表性の齟齬の発生を、加盟国と国際制度間における本人・代理人理論（principal-agent theory）を踏まえて分析し、そのメカニズムを考察し、多国間主義の動揺が指摘されている現在の国際関係において、その変容を考察する点で意義がある。

研究成果の概要（英文）：This study aims to examine the impact of subsequent changes in the distribution of power among member states on existing international institutions (global-scale international institutions) once they have been established. It focuses on international economic organizations (IMF, World Bank, GATT/WTO) and analyzes the relationship between burden-sharing and representation. The study reveals that in the IMF and World Bank, which adopted a weighted voting system backed by the overwhelming economic power of the United States, the demands for increased voting rights from countries with growing economic power (Japan and Germany in the 1990s, China in the 2000s) due to increased contributions were institutionally controlled due to the politicization within the United States.

研究分野：国際関係論、国際政治経済論

キーワード：国際制度 国際経済組織 勢力分布の変容 代表性 責任分担

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 第二次世界大戦後の国際秩序の特徴の1つである多国間主義 (multilateralism) の動揺が、米国でのトランプ政権の発足、米中対立、ウクライナ戦争、グローバルサウスの台頭などが起こることによって、近年指摘されるようになった。グローバル・ガバナンスの中心的役割が期待された既存のグローバルな多国間制度に対しては、1980年代後半以降、構成員国間の勢力分布の変化に応じて、変革の要求がなされるのか、制度的変容が生じるのかが問われるようになった。

(2) 国際制度 (国際レジーム) の変容については、従来の研究が変容を説明する枠組み (contested regime, regime creation など) を提示し、事例を挙げてはいるものの、制度内での変革が具体的にどのようなメカニズムで起こるのかについては、実証されてきたとは言えない。

(3) 本研究は、contested regime、regime creation に至る前に、既存の多国間国際制度において、構成員国間の勢力分布の変化がもたらす変革要求に着目する。変革要求に対する対応を明らかにすることが、contested regime や regime creation の議論の精緻化に寄与し、多国間主義の課題を明らかにするとの問題意識に基づいている。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究は、一旦構築された多国間国際制度 (グローバルな規模の国際制度) において、構成員国間の勢力分布の変化が既存の国際制度にどのような制度的な変化をもたらすのか、そのメカニズムを明らかにすることを目的としている。

(2) 冷戦後の多国間国際制度は、新興諸国の台頭により変化をうけていると指摘されており、本研究は、その変容の実態 (既存の多国間国際制度に対してどのような制度的な変革要求を出すのか、その変革要求に対してどのような対応がなされるのか) とメカニズムを、冷戦期の事例と比較して明らかにする。

(2) メカニズムを明らかにする際、多国間国際制度を主導してきたアメリカが、多国間国際制度の変革要求をどのように認識しているのかは、制度的対応に影響を与えるため、アメリカの国内政治を射程に入れて明らかにする必要がある。

## 3. 研究の方法

(1) 本研究の目的は、勢力分布の変化が既存の多国間国際制度にどのような制度的変化を与えるのか、そのメカニズムを明らかにすることである。このため、勢力分布 (power distribution) の変化を検討するには、パワーが一定の尺度に基づき測定可能でなければならないこと、勢力分布の変化と密接なイシューのガバナンスに関連している国際制度であることが実態把握には必要となる。このため第二次世界大戦後から今に至るまで勢力分布が大きく変化した経済力に着目し、国際経済のガバナンスに不可欠な3つの国際経済組織 (IMF、世界銀行、GATT/WTO) を分析の対象とした。

(2) 制度的な変容のメカニズムを明らかにするために、国際経済組織において勢力を伸長させた構成員国は、ガバナンスにおける代表性の向上 (voting power の増加) を目指す (代表性) が、勢力の伸長に応じたガバナンスにおける責任をより多く担うことが求められる (責任分担) という仮定を置く。代表性の向上と責任分担の増加との関係に着目して、勢力伸長国からの制度の変革要求の有無、大きな代表性を有する構成員国の対応を分析した。すなわち、現状変革国と現状維持国との間の認識の相違に焦点を当てた。

(3) 対象とした3つの国際経済組織について、まず、制度の構築時に責任分担と代表性との関係についてどのような制度設計が行われたのか、これらの国際経済組織の構築を主導した米国が構成員国間の勢力分布の変化をどのように認識したのか、勢力伸長国 (1980年代から90年代の日本とドイツ、2010年代以降の中国) は変革要求を行なったのか、変革要求があった場合、組織的な対応はどのようなものであったのか、について、既存研究、各組織の資料、米国政府・議会資料などを基に分析、考察した。

## 4. 研究成果

(1) 既存の国際制度に関する研究の多くは、多国間国際制度における勢力分布の変化が制度にもたらす影響について考察して来なかった。新自由主義国際制度論 (new liberal institutionalism) に代表される国際制度論は、勢力分布の変化というパワーの要素を分析の射程に入れていない。近年、regime complex、regime creation などの理論枠組みが提示され、現状変革国の行動ともなう国際制度の変容が注目されているが、勢力分布の変容と結びつけた研究は少ない。本研究は、勢力分布の変化と多国間国際制度の変容を明らかにすることにより、多国間主義の変容の新たな分析枠組みを提示することを試みた。

(2) 分析の対象とした3つの国際経済組織は、代表性と責任分担について設立当初の制度設計

の考え方が、IMF・世界銀行と GATT/WTO では異なる。IMF・世界銀行は、割当金と投票権を結びつけた加重表決制度（構成員国の経済力の測定を独自の指標で計算）を採用したのに対し、GATT/WTO は構成員国間の投票権を平等に定めたが、これらの考え方の背景にあるグローバル・ガバナンスと国際制度の役割に対する考え方を明らかにした。

（3）本研究では、資料的な制約から、IMF の考察を主として行った結果、1980 年代～90 年代における日本とドイツ、2010 年代以降の中国という 2 つの事例において、経済伸長国が責任分担の増大を受容する変革要求を提示していること、それに対して米国が消極的姿勢（米国議会の多国間国際組織に対する principal-agent の認識に起因）を示したことを明らかにした。公共財の供給という課題にとって構成員国の責任分担の受容は国際組織にとって望ましい状況であるにもかかわらず、制度的な変革が難しい要因を指摘した。

（4）第二次世界大戦後の国際秩序の特徴の 1 つである多国間主義の動揺が指摘されているが、グローバル・イシューへの対応に多国間主義が重要な役割を果たすことを考えると、多国間主義の維持は国際社会の課題である。多国間国際制度における構成員国間の勢力分布の変化が、多国間主義の維持を進展させるのか、停滞させるのかを明らかにすることは、今後の国際秩序を展望する上で重要であるという知見を得ることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 古城佳子	4. 巻 第9号
2. 論文標題 今日の「経済安全保障」－経済的相互依存論の含意	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 平和と安全保障	6. 最初と最後の頁 79-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古城佳子	4. 巻 第120巻
2. 論文標題 COVID-19と『自由主義国際秩序』－合意と懐疑－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際法外交雑誌	6. 最初と最後の頁 339-349
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古城佳子	4. 巻 718号
2. 論文標題 バイデン政権の国際協調の課題－国際経済分野の多国間主義	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 世界経済評論	6. 最初と最後の頁 50-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古城佳子	4. 巻 940号
2. 論文標題 ポスト・トランプ状況と国際協調の行方	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 196-203
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 古城佳子
2. 発表標題 コロナ危機と国際秩序
3. 学会等名 日本国際政治学会2021年度研究大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 古城 佳子
2. 発表標題 多国間主義の再検討－戦後国際経済組織と日本
3. 学会等名 駒場国際政治ワークショップ
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yoshiko KOJO
2. 発表標題 IPR Regime Formation in the East Asia: Soft or Hard Regime?
3. 学会等名 International Studies Association（国際学会）
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

古城佳子「不安定化する世界経済と日韓協力の可能性」（韓国 East Asia Instituteとの共同研究成果） <a href="https://www.eai.or.kr/new/ko/pub/view.asp?intSeq=21817">https://www.eai.or.kr/new/ko/pub/view.asp?intSeq=21817</a>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
韓国	East Asia Institute			